

専門職業人の育成とインターンシップ
—早稲田大学におけるインターンシップを事例として—

関 岡 保 二

- 〈目 次〉
1. 本稿の目的
 2. 早稲田大学におけるインターンシップ
 - (1) インターンシップの現状
 - (2) 早稲田大学におけるインターンシップ
 - ①公認プログラム
 - ②提携プログラム
 - ③個人応募のインターンシップ
 - ④学部・大学院が独自に実施するインターンシップ
 - (a) 学部におけるインターンシップ
 - (b) 大学院におけるインターンシップ
 - ⑤早稲田大学オープン教育センターが実施するインターンシップ
 3. おわりに
- 参考文献

1. 本稿の目的

2007年度の大学院商学研究科共同研究において、筆者は、会計・経営分野における専門職業人育成のための理論とプログラム開発という視点から、わが国の大学等において実施されている就業意識の育成を目的としたインターンシップ（いわゆる「ビジネスインターンシップ」¹⁾）の普及の背景と現状を検討した上で、中央学院大学インターンシップの概要と参加学生の感想、立命館大学大学院と龍谷大学大学院NPO・地方行政コースにおけるインターンシップの取り組み等について述べた。本稿では、次の段階として、早稲田大学におけるインターンシップをとり上げる。同大学は、参加学生数が多いことや、参加学生の中に占める大学院生の割合が高いこと²⁾等が示すように、わが国の大学の中でインターンシップに最も力を入れている大学の一つである。この研究を通して、会計・経営分野における専門職業人育成という研究課題に対する示唆を得たいと思う。

2. 早稲田大学におけるインターンシップ

(1) インターンシップの現状

早稲田大学では、インターンシップを「具体的な進路に関する考えを深める機会であり、キャリア教育の一貫」³⁾として位置づけ、重視している。こうした考えから、同大学では、2004年2月に早稲田大学キャリアセンター内にインターンシップ・オフィスを開設し、同オフィスがインターンシップ実施企業の紹介、インターンシップ関連セミナー等の主催、公認プログラムWIN(Waseda

Intern)、提携プログラム、学生各自が応募、参加するインターンシップ（紹介プログラムと、学生がインターネット等で自分で探し、応募、参加するインターンシップ）に関わる業務を行っている。また、各学部・研究科も独自にインターンシップを実施している。さらに、早稲田大学オープン教育センターが実施するインターンシップもあり、全学では5種類のインターンシップが行われている。以下では、これらのインターンシップの内容や特徴を簡単に説明しよう。

(2) 早稲田大学におけるインターンシップ

①公認プログラム 公認プログラムと提携プログラムは全学的インターンシップであり、インターンシップ・オフィスが受入機関と学生との間を仲介し、手続き等の業務を行うものである。公認プログラム（対象：学部生）は、大学からの推薦が必要な業種等や、個人ではエントリーがむずかしい業種等で教育的効果が高いと考えられる、行政・国際協力・マスメディア・ビジネスの4コースのインターンシップを対象とするものである。参加学生は、2週間以上（実働10日間以上）の就業と、インターンシップ・オフィスが実施する教育プログラム（プレエントリー、セミナー等への出席、計画書・報告書の提出、実習報告会での報告、就業先からの評価、フォローアップセミナーの受講等）に従うことを条件として単位を取得する（オープン教育センター「インターンシップ実習（各コース）」、後期2単位）。

公認プログラムについては、インターンシップ・オフィスが毎年、全参加学生たちの報告書を『早稲田大学インターンシップ報告書』（各年2分冊）として発行しており⁴⁾、活動状況を知ることができる。2008年度の同報告

- 1) 古賀博美編著『インターンシップ 職業教育の理論と実践』学文社、2001年17ページ注を参照。
- 2) 同大学では、2005年度には1,055名の学生（アンケート調査回答大学中2位。大学院生447名、インターンシップ参加学生に占める割合約42%、アンケート調査回答大学中1位）が、2006年度には757名の学生（アンケート調査回答大学中7位。大学院生350名、インターンシップ参加学生に占める割合約46%、アンケート調査回答大学中1位）が、2008年度には1,124名（大学院生426名、インターンシップ参加学生に占める割合約38%）がそれぞれインターンシップに参加している。特定非営利活動法人JRCM産学金連携センター『全国大学インターンシップ実施状況調査（インターンシップデータブック2006）』特定非営利活動法人JRCM産学金連携センター、2006年4月、vi-viii、53ページ、特定非営利活動法人JRCM産学金連携センター『全国大学インターンシップ実施状況調査（インターンシップデータブック2007）』特定非営利活動法人JRCM産学金連携センター、2007年4月、vi-viii、40ページ、<http://www.sangakuplaza.jp/page/348604>（最終アクセス-2009年7月1日）。
- 3) 早稲田大学キャリアセンターインターンシップ・オフィス『インターンシップの手引き2009』早稲田大学キャリアセンターインターンシップ・オフィス、2009年2月、2ページ、および、http://www.waseda.jp/career/internship/office/intern_1.html（最終アクセス-2009年7月10日）。
- 4) 早稲田大学キャリアセンターインターンシップ・オフィス『2008年度 早稲田大学インターンシップ報告書』2分冊、早稲田大学キャリアセンターインターンシップ・オフィス、2008年10月。

書によると、参加学生数は149名で、行政コース（54名）は、中央官庁、地方自治体その他の公共機関で、国際協力コース（10名）は、国際機関、独立行政法人国際協力機構（JICA）の国内外事務所等で、マスメディアコース（51名）は、新聞社の本社・海外支局、出版社、テレビ局等で、ビジネスコース（34名）は、一般企業とベンチャー企業で、それぞれ就業を行っている。公認プログラム用の「早稲田大学インターンシップ報告書」はA4 2枚の用紙で、項目は、学部・学年・学生番号・氏名、WIN参加コース、受入機関名・部署名、実習期間、実習テーマ、実習に際しての諸費用（地方・海外実習者のみ）の他、受入機関・部署の概要、実習内容、獲得目標と成果、実習で感銘を受けた体験と感想、実習を終えての今後の課題、自己評価と総括から成る。大半の参加学生は詳細かつ水準の高い報告書を執筆している。特に、行政・国際協力・マスメディアの3コースのインターンシップ参加学生の報告書の大半はきわめて高水準のものであり、高い資質・能力を持った学生が参加していることを窺わせる。

②提携プログラム 提携プログラム（対象：学部生・大学院生）は、公認プログラムとは異なり教育プログラムとの連携はないが、インターンシップ・オフィスが受入機関と学生との間の仲介業務を行う点は公認プログラムと共通である。事前申請、計画書提出、マナーセミナーへの参加（あるいはDVDによる補講）、実働15日間以上の就業、報告書提出、就業先からの評価書の提出、担当教員による評価面接、フォローアップセミナー受講等を条件に、成績評価の対象になる（オープン教育センター「インターンシップ実習」、2単位）⁹⁾。

③個人応募のインターンシップ 個人応募のインターンシップ（対象：学部生・大学院生）は、大学を通さずに学生が直接、受入機関に応募、参加するものである。このインターンシップは、紹介プログラムと、学生がインターネット等で自分で探し、応募、参加するインターンシップの2つに分けられる。紹介プログラムは、イン

ターンシップ・オフィスがいくつかの基準（採用に直結していないかどうか、就業期間が実働15日間以上であるかどうか、アルバイトと明確に区別できるかどうか等）に基づいて、受入機関から同オフィスに送られてきた募集情報を判断した上で、基準に合致した募集情報をWaseda-net ポータル上等で紹介し、学生各自が応募するものである。単位取得条件と単位数は提携プログラムと同じである。一方、新聞、雑誌、インターネット等には、現在、多数のインターンシップの募集広告が掲載されているが、同大学では、こうした学生個人が応募するインターンシップも、紹介プログラムと同じ条件の下で単位を認定している。

④学部・大学院が独自に実施するインターンシップ

いくつかの学部と大学院が所属学生を対象として、独自にインターンシップを実施している。学部では、理工学部⁹⁾、基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、スポーツ科学部、人間科学部、国際教養学部の7学部が、研究科では、政治学研究科、理工学研究科、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科、アジア太平洋研究科、国際情報通信研究科、日本語教育研究科（以上の3研究科は独立大学院）、公共経営研究科、法務研究科、会計研究科（以上の3研究科は専門職大学院）の11研究科が、各学部・大学院の教育理念・目標を達成する重要な手段の一つとしてインターンシップを実施している。以下では、紙幅の関係から、学部については、理工学部・基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部、スポーツ科学部、人間科学部、国際教養学部の7学部のインターンシップを、大学院については、同大学大学院の中で最も特徴的なインターンシップを行っているアジア太平洋研究科と公共経営研究科の2つの研究科におけるインターンシップをとり上げることにする。

(a) 学部におけるインターンシップ

理工学部・基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部 これらの理工系諸学部では、インターンシップ科目として、各学部共通科目としての「インターンシップ」

5) 2009年7月現在の提携プログラムは、早稲田大学春期インターンシップ（Waseda Spring Intern）、早稲田大学国会議員インターンシップ、JETROインターンシッププログラム、行政機関による公募のインターンシップ、映画スタッフ育成事業（映画制作会社インターンシップ）、VIPOインターンシップ（映像コンテンツ人材育成）、ディズニー国際インターンシッププログラム、ATP（全日本テレビ番組製作社連盟）インターンシップ、JALインターンシップの9つである。http://www.waseda.jp/career/internship/office/tieup_2.html（最終アクセス-2009年7月10日）。

6) 理工学部と理工学研究科は2007年度に学生募集を停止したが、2006年度以前の入学生は在席しており、現在も学部・研究科として存続している。

(D群自主挑戦科目、通年2単位)と、学科の専門科目としてのインターンシップの2種類がある。これらのうち、各学部共通科目のインターンシップは、学生が受入機関からインターンシップ・オフィスに送られてきた募集情報、受入機関から理工リエゾンオフィスとキャリアセンターに送られてきた募集情報、あるいは学生がインターネット等で自分で探してきた募集情報に基づいて応募、参加する就業体験型のインターンシップを対象としている。しかし、理工リエゾンオフィスに送られてくる募集情報の多くは、就業体験型のインターンシップというよりも、高度な職業人・専門家を養成するために、従来、理工系諸学部で実施されてきた専門実習の性格が強いインターンシップである。成績評価は、60時間(実質10日間以上)の就業、受入企業からのインターンシップ実習報告書、学生のインターンシップ実習報告書(A4レポート用紙2枚以上)に基づいて行う。

一方、学科の専門科目としてのインターンシップとしては、創造理工学部(と理工学部)建築学科のC群専門選択必修科目「建築実務訓練」(後期3単位)と、同学部社会環境工学科の同「社会環境工学プラクティカル」(通年2単位)の2科目がある⁷⁾。これらの2科目も専門実習の性格が強いインターンシップである。特に、建築実務訓練は、配当年次が4年生以上、つまり4年生と大学院修士課程の学生であり、就業先も建築設計事務所であり、専門実習の性格が強い。

スポーツ科学部 同学部では、いくつかのコースがコースや科目の性格に応じた特徴的なインターンシップを行っている。スポーツ医科学科では、スポーツ医科学コースが「フィットネスプロモーション実習」を、トレー

ナーコースが「トレーナー実習」をそれぞれ実施している。フィットネスプロモーション実習は、キャリアセンター主催のセミナー参加と授業の受講を前提条件として、健康増進あるいは介護予防企業の現場で実習を行うというものである(実習後には報告書の提出義務がある)。一方、トレーナー実習は、過去2年間以上、大学内外のスポーツ大会、学外のフィットネスクラブ等で、継続的にトレーナーとして活動している者が履修対象者の科目であり、実習はこれまでのトレーナー先で活動を続けることであり、成績評価は担当教員が定期的にトレーナー先を訪問し、そこでの活動の様子とレポートの内容から行う、というユニークな科目である。また、スポーツ文化学科では、スポーツビジネスコースが「スポーツビジネス実習」を実施している。このスポーツビジネス実習も、キャリアセンター主催のセミナー参加と授業の受講を前提条件として、夏季2～5週間、主として、スポーツ関連機関(アシックス、日本相撲協会等)で就業体験を行うビジネスインターンシップである(実習後には報告書の提出義務がある。以上の全科目はコース専門科目で2単位⁸⁾。

人間科学部 同学部と埼玉県所沢市教育委員会および東京都瑞穂町教育委員会との間で結んだ協定に基づき、同学部は、これらの市および町の小中学校で、授業・運動会等の学校行事およびクラブ活動の補助、ホームページの作成・更新、指導困難児・外国人子女の支援等の教育活動補助・ボランティア活動を内容とするインターンシップを行っている(半期2単位、4単位まで可)⁹⁾。

国際教養学部 同学部には、同学部が受入機関を紹介するインターンシップ(2009年7月5日現在、受入機関

7) これらの2科目以外に、「ITスペシャリスト」があるが、このインターンシップは、文部科学省が2006年度から開始したプロジェクト「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」の中の、慶応義塾大学政策メディア研究科、早稲田大学理工学術院、中央大学理工学研究科および情報セキュリティ大学院大学セキュリティ研究科との共同プロジェクト「先端ITスペシャリスト育成プログラム」に基づき、プロジェクト期間2年間にわたり、9名の学生(学部・大学院修士)を12単位以上の条件で連携企業等(日本IBM株、日本通信電話株、有限責任中間法人Mozilla Japan)に送るといったものであった。しかし、期限付きであること、担当教員がいないこと等、特殊なインターンシップであり、ここでは、専門科目としてのインターンシップに含めない。なお、文部科学省高等教育局専門教育課長藤原章夫「『先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム』の概要について」2007年11月(http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/ict_ikusei/pdf/070919_2_si1-6.pdf、最終アクセス-2009年7月10日)を参照。

8) なお、スポーツ科学部のカリキュラム一覧(<http://www.waseda.jp/sports/supoka/curriculum/index.html>、最終アクセス-2009年7月4日)には、「独自のインターンシップ型の実習」として、「トップパフォーマンス実習Ⅱなど」と記載されているが、トップパフォーマンス実習Ⅱ、Ⅲ(各1単位)は通常の意味でのインターンシップとみることはできないので、本稿では内容の説明を省略する。

9) 人間科学部ホームページ(http://www.waseda.jp/tokorozawa/kg/center/50_kyoutsuu70_career/PDF/090618_kyoikuintern_aki_boshu.pdf、最終アクセス-2009年7月10日)による。

は共立メンテナンス(株等7機関)と個人応募のインターンシップの2つがあり、いずれの場合も、アカデミック・アドバイザーの推薦、コーディネーターの事前の承認および事後の面談、就業期間終了後の報告書提出(A4用紙3枚程度)等を条件とし、60時間(2週間)の就業に対して1単位、120時間の就業に対して2単位を認定している(ただし、同一場所の就業は2単位が上限であり、別の就業機関で別のインターンシップを行った場合は合計4単位まで認定される)¹⁰⁾。

(b) 大学院におけるインターンシップ

アジア太平洋研究科 同研究科は1998年に、アジア太平洋地域を多様な角度から観察・分析しうる高度職業人と研究者の養成を目的として設立された修士課程(国際関係学専攻)と博士後期課程(国際関係学専攻)を持つ独立大学院である。このような設立趣旨から、同研究科は日本語もしくは英語、あるいは日本語・英語双方で授業を行うとともに、必修科目として「プロジェクト研究」(8単位)を設置するという先進的な試みを行ってきた。さらに、2004年には、第1に集团的目標を共有しつつ、学生個人々の興味・関心を生かした大学院教育のスタイルを広く認知させる、第2に従来の日本から海外へといった一方向の、あるいは日本と特定国との2国間の関係の中ではなく、双方向・多国間の関係の中で大学院生を教育することにより、他大学大学院のモデルとなりうる先駆的事例を提示する、第3に高度職業人と研究者の養成という目標は、授業科目の選択と各「プロジェクト研究」によって達成されるが、同時に情報共有と共同発表等の機会を通して問題を解決する手法も他大学大学院の参考になりうる、という3つの教育目標を掲げ、文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事業に「海外連携型プロジェクト」を申請し採択された。この申請に伴って、インターンシップおよび同関連科目をさらに強化する方向で、修士課程のカリキュラムが変更された。すなわち、カリキュラムが、「現地(日本やアジア各地)での実習や体験を通じて実践的能力を養うとともに、それらを体系化・整理し、今後活かす適応力と構想力を備えた高度職業人を養成する」ことを学習目標とする「インターンシップ型」と、「学生のリサーチの能力を高め視野を広げることを通じて、研究・調査専門家として

の基礎的能力を身につけさせるとともに、それらを文章化し、発信する論理力を養う」ことを学習目標とする「フィールドリサーチ型」の2つに再編されるとともに、選択必修科目の「発展科目」中の「自由科目」として、「国際協働プロジェクト(インターンシップ)」(2単位)および「国際協働プロジェクト(フィールドリサーチ)」(2単位)が設置された。また同時に、博士後期課程でも、「ワークショップ型プロジェクト」が新設された。

同研究科のホームページによると、2005年度には、インターンシップ型プロジェクトとして、5件のグループプロジェクトが、フィールドリサーチ型プロジェクトとして、5件のグループプロジェクトと6件の個人プロジェクトがそれぞれ実施されている。2006年度には、インターンシップ型プロジェクトとして、2件のプロジェクトが、フィールドリサーチ型プロジェクトとして、2件のグループプロジェクトと11件の個人プロジェクトがそれぞれ実施されている。参加学生はレポートの提出が義務づけられているようであり、多国籍の学生の多くが日本語もしくは英語で、きわめて優れたレポートを執筆している。たとえば、2005年度のインターンシップ型プロジェクトのグループプロジェクトでは、「中国は持続可能な社会か：農業と環境から考える」(担当：原剛教授)に参加した4名の学生(日本、中国)は11日間、中国各地を回り、内発的発展論の現場、農場、企業、工場、農民宅等の視察・訪問、企業家、経営者、農民等に対するインタビュー、環境ボランティア、環境NGO、農民NGO、浙江省環境保護局、大学教授、大学院生等多方面の職種・分野の人々との複数回のワークショップ参加等の多彩かつ得難い経験をレポート(感想文)にまとめている。同じく、「南アジアにおける市民社会の紛争解決・社会発展に占める役割」(担当：西川潤教授)でも、参加した11名の学生(日本、タイ、中国、台湾)は、数回の事前研究の後、インドに入り、マザーハウス施設でのボランティア活動、2班に分かれての研修(自営女性労働者協会(SEWA)の各施設訪問等の班と、2004年インド大津波被害後の国際援助、NGOの活動等の効果に関する現地調査、エコ・ヴィレッジ活動の拠点農場およびMIRADA運動の各施設の訪問等の班)、ジャワハルラ・ネルー大学の大学院生とのワークショップ参加等と

10) http://www.waseda.jp/sils/jp/student/info/info_070529.html (最終アクセス-2009年7月5日)による。

いう貴重な経験を、やはり優れたレポートにまとめている。このように、同研究科では、プロジェクトという名称で、インターンシップおよび同関連科目を活発に実施し大きな成果を取っている¹¹⁾。

公共経営研究科 同研究科は2003年に、公共経営的視野を持ち、その視野からの確な政策判断とマネジメントを行いうる、国・地方の行政機関、国際機関、NPOやNGO、民間企業、ジャーナリズム・マスコミ等の分野で活躍できる高度専門職業人とリーダーを養成する目的で設立された、専門職学位課程（公共経営専攻）と博士後期課程（公共経営専攻）を持つ専門職大学院（博士後期課程は研究職大学院）である。このような設立趣旨から、同研究科では、授業科目の一つとして、インターンシップ（とフィールドワーク）を重視している。2009年度についてみると、ジャーナリズム・マスコミ、行政、立法、地域経済・振興の4分野を専門とする5名の教員による8つの「インターンシップ」（すべて2単位）が開講され、参加学生には、新聞社、テレビ局、中央官庁、地方自治体、シンクタンク、国会議員事務所、政党組織・機関、川口市の民間企業など多彩な実習先が用意されている¹²⁾。

⑤早稲田大学オープン教育センターが実施するインターンシップ 同大学の知識・教育を学部・大学院等の枠を越えて、学内のみならず他大学生・社会人・小中高生・外国人に開放するという設立趣旨に基づいて、同センターは「オープン教育センター提供科目」「学部等提供オープン科目」「協定他大学提供科目」の3系列の科目群を設置している。これらの科目群のうち、オープン教育センター提供科目中の「インターンシップ実習」は、公認プログラム、提携プログラムおよび個人応募のインターンシップ参加学生の単位認定のための科目である。同大学では、これら3つのインターンシップに関わる業務はインターンシップ・オフィスが行うが、単位認定はオープン教育センターが行うという方法がとられている。すなわち、公認プログラム参加学生は「インターンシップ実習（各コース）」（後期2単位）として、提携プロ

ラムと個人応募のインターンシップ参加学生は「インターンシップ実習」（前期・後期各2単位）として、それぞれ単位が認定される。また、同センター提供科目中の「講義科目」の「企業金融と投資銀行ビジネスのフロンティア（概論）（みずほ証券(株)・新光証券(株)寄付講座）」（対象：学部生、前期2単位）も履修生を対象にインターンシップを行っている¹³⁾。

3. おわりに

以上で、公認プログラムWIN、提携プログラム、個人応募のインターンシップ（紹介プログラムと、学生各自がインターネット等で受入機関を探し、応募、参加するインターンシップ）、各学部・研究科が独自に実施するインターンシップ、オープン教育センターが実施するインターンシップ、という早稲田大学における5種類のインターンシップを紹介、検討した。同大学におけるインターンシップには2つの特徴がある。第1の特徴は、同大学では、インターンシップ・オフィスが（かなり高度な内容の）就業体験型のインターンシップに関する業務を担当する一方、各学部・研究科が自らの教育理念や目標に基づいて、就業体験型のインターンシップ、専門実習の性格が強いインターンシップ、高度職業人と研究者の養成を目的とするインターンシップ等、多様なインターンシップを実施しているということである。第2の特徴は、インターンシップを単位認定科目としていることである。ただし、インターンシップによって単位認定条件は多様である。理工学部・基幹理工学部・創造理工学部・先進理工学部の「インターンシップ」（D群自主挑戦科目）では、単位認定条件は就業と報告書（A4レポート用紙2枚以上）のみであるが、アジア太平洋研究科では、実習後、大半の学生は長文のレポート（感想文）を提出している。一方、インターンシップ・オフィスが担当する公認プログラムWIN等では、単位認定は、プレエントリー（公認プログラムの場合）あるいは事前申請（提携プログラム他）、計画書提出、セミナー等への参加

11) <http://www.wiaps.waseda.ac.jp/initiative/about/nerai.html>（最終アクセス-2009年7月8日）による。

12) <http://www.waseda.jp/seikei/osp/student/01/kougi2009/2009kougiyoukou.htm>（最終アクセス-2009年7月8日）その他による。

13) 詳細は不明。また、本年度は実施しないようである。<http://open-waseda.jp/gakubu/syllabus/list.php?key=01&file=1>（最終アクセス-2009年7月5日）による。

(公認プログラムの場合)あるいはマナーセミナーへの参加(あるいはDVDによる補講)(提携プログラム他)、就業先からの評価表の提出、実習報告会での報告(公認プログラムの場合)あるいは担当教員による評価面接(提携プログラム他)、フォローアップセミナー受講、という厳格な条件の下に行われている。公認プログラムの報告書である『早稲田大学インターンシップ報告書』には、多くの優れた報告書が見出される。このことから、インターンシップを単位認定科目にする効果は明白である。早稲田大学の例は、インターンシップ・オフィス等の専門部局の下で、専門科目としてのインターンシップを実施することが、専門職業人を育成する上で効果的であることを示唆しているように思われる。

参考文献

- (1) インターンシップ推進のための調査研究委員会『『インターンシップ推進のための調査研究委員会報告書』の取りまとめ』<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2005/03/h0318-1.html> (最終アクセス-2007年7月16日)。
- (2) インターンシップ推進のための調査研究委員会『『インターンシップの実施に関するアンケート』単純集計結果』<http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/jinzai/chosa.htm> (最終アクセス-2007年7月16日)。
- (3) インターンシップ等学生の就業体験のあり方に関する研究会「インターンシップ等学生の就業体験のあり方に関する研究会報告」労働省職業安定局、1998年3月、http://www.jil.go.jp/jil/kisya/syokuan/980325_01_sy/980325_01_sy.html (最終アクセス-2007年7月3日)。
- (4) 関西経営者協会インターンシップ制度研究会「日本のインターンシップ制の在り方」関西経営者協会、1997年12月。
- (5) 古賀博美編著『インターンシップ 職業教育の理論と実践』学文社、2001年。
- (6) 文部科学省高等教育局専門教育課長藤原章夫『『先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム』の概要について』2007年11月 (http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/policyreports/chousa/ict_ikusei/pdf/070919_2_si1-6.pdf) (最終アクセス-2009年7月10日)。
- (7) 文部省『インターンシップ・ガイド インターンシップの円滑な導入と運用のために』ぎょうせい、2001年。
- (8) 文部省高等教育局インターンシップ推進のための産学懇談会「大学等におけるインターン・シップの推進について(中間まとめ)」1997年9月。
- (9) 文部科学省高等教育局専門教育課「大学等におけるインターンシップ実施状況調査(平成16~19年度)」http://www.mext.go.jp/b_menu/001/05120601.htm (最終アクセス-2009年7月10日)。
- (10) 文部省・通商産業省・労働省「インターンシップの推進に当たっての基本的考え方」1997年9月、<http://www.meti.go.jp/press/olddate/industry/r70918a2.html> (最終アクセス-2007年7月26日)。
- (11) 佐藤博樹・堀有喜衣・堀田總子『人材育成としてのインターンシップ—キャリア教育と社員教育のために—』労働新聞社、2006年。
- (12) 特定非営利活動法人JRCM産学金連携センター『全国大学インターンシップ実施状況調査(インターンシップデータブック2006)』特定非営利活動法人JRCM産学金連携センター、2006年4月。
- (13) 特定非営利活動法人JRCM産学金連携センター『全国大学インターンシップ実施状況調査(インターンシップデータブック2007)』特定非営利活動法人JRCM産学金連携センター、2007年4月。
- (14) 特定非営利活動法人JRCM産学金連携センターホームページ (<http://www.sangakuplaza.jp/>)。
- (15) 早稲田大学キャリアセンターインターンシップ・オフィス『2008年度 早稲田大学インターンシップ報告書』2分冊、早稲田大学キャリアセンターインターンシップ・オフィス、2008年10月。
- (16) 早稲田大学キャリアセンターインターンシップ・オフィス『インターンシップの手引き2009』早稲田大学キャリアセンターインターンシップ・オフィス、2009年2月。
- (17) 早稲田大学ホームページ (<http://www.waseda.jp/>)。